



## 平成20年2月期 決算短信

平成20年4月3日

上場会社名 **株式会社ダイユーエイト** 上場取引所 東証一部  
 コード番号 2662 URL <http://www.daiyu8.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浅倉 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括部長 (氏名)石黒 隆 兼財務部長 TEL (024)545-2215  
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月16日 配当支払開始予定日 平成20年5月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年2月期の連結業績 (平成19年2月21日～平成20年2月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	28,266	6.4	838	△4.3	726	1.6	340	△10.8
19年2月期	26,569	1.2	876	34.0	714	47.6	382	31.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	54	73	51	47	11.0	3.4	3.0
19年2月期	71	31	66	08	15.0	3.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年2月期	22,334		3,181		14.2	510	35
19年2月期	20,514		3,015		14.7	485	27

(参考) 自己資本 20年2月期 3,181百万円 19年2月期 3,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	590	△2,566	2,322	621
19年2月期	1,043	△518	△471	274

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年2月期	円 00	円 18	円 18	百万円 111	% 25.2	% 4.0
20年2月期	円 9	円 9	円 18	百万円 112	% 32.9	% 3.6
21年2月期(予想)	円 9	円 9	円 18	—	28.8	—

### 3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	14,590	7.3	460	5.2	380	△1.0	190	33.6	30	48
通期	29,970	6.0	920	9.7	760	4.7	390	14.4	62	56

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 6,234,000株 19年2月期 6,213,000株
- ② 期末自己株式数 20年2月期 一株 19年2月期 一株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績（平成19年2月21日～平成20年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	25,449	7.7	809	△7.4	714	△2.1	343	9.3
19年2月期	23,623	0.3	874	31.3	729	40.3	314	△0.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	55	11	51	82
19年2月期	58	60	54	37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月期	22,220		3,206		14.4	514	31	
19年2月期	20,402		3,037		14.9	488	87	

(参考) 自己資本 20年2月期 3,206百万円 19年2月期 3,037百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年2月21日～平成21年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	13,300	9.4	440	5.0	370	△1.2	180	24.1	28	87
通期	27,470	7.9	900	11.1	750	5.0	380	10.7	60	96

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半は企業収益の改善を背景とした民間設備投資が増加基調で推移し、失業率の低下等雇用情勢も回復の兆しを見せるなど、景気は底堅さを示しました。しかしながら、秋口からは原油価格が史上最高値を更新し続け、金融市場における米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した相場の混乱等により、景気に減速感が出てまいりました。家計におきましては、所得が伸び悩む中、年金行政への信頼性低下を原因とした社会保障に対する不安感や、税源移譲に伴う住民税負担増による可処分所得圧迫感が個人消費に多大な影響を及ぼしました。

流通小売業界におきましては、同業他社のみならず異業態を含めた出店競争の激化が収益性の低下を招き、加えて業界全体の動向を左右する個人消費は、原油価格の高騰に起因してガソリン・灯油等エネルギー分野での値上げや、原材料価格の上昇に伴う食料品・日用品等の生活必需品の値上げが、消費者の購買心理に大きな打撃を与え家計支出を抑制し生活防衛の消費を優先する傾向が強まり、引き続き厳しい経営環境下にあります。また、当社グループが主として店舗展開する東北地方においては、都市と地方との地域間格差、及び大企業と中小企業との企業間格差が顕著になっており、かつ人口減少・少子高齢化という市場構造の変化が拡大しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、新規出店として3月に栃木県に初めての進出となる那須塩原店を開設し、7月に相馬店（福島県）、9月に山形嶋店（山形県）を開設いたしました。また、3月には、園芸用品売場の増築を目的に福島八島田店（福島県）を改装いたしました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、47店舗（食品スーパー部門はホームセンター店舗数に含めております）となりました。

以上によりまして、当連結会計年度の当社グループの連結売上高は282億6千6百万円（前年同期比6.4%増）、連結営業利益は8億3千8百万円（同4.3%減）、連結経常利益は7億2千6百万円（同1.6%増）、連結当期純利益は特別損失として減損損失9千万円の計上等により、3億4千万円（同10.8%減）となりました。

#### (小売事業)

主力のホームセンター部門は、既存店ベースでは客単価が前年同期比2.0%増加しましたが、客数が同1.9%減少した結果、売上高は同0.1%増加となりました。なお、新店を含めた全店ベースの売上高は同7.3%増加いたしました。

商品別では、春先から初夏にかけて全般的に天候に恵まれ、園芸用土・肥料等の園芸用品や花苗・鉢花等の植物が大きく売上を伸ばしました。夏場は、当社グループが店舗展開している地域の梅雨明けが遅れる等天候不順の影響で夏物商品の出足が鈍ったものの、8月に入り記録的な猛暑が続いたことによりレジャー関連用品を中心に季節商品の売上を伸ばしました。下期におきましては、秋口にかけて気温が平年より高めに推移したことから、秋物商品の売れ行きが伸び悩みましたが、冬場は、灯油価格の上昇に伴い灯油販売高が大きく増加したほか、厳冬により暖房用品が好調に販売数を伸ばすことができました。また、改正建築基準法施行の影響により新設住宅着工戸数が激減して、塗料・工具などのDIY用品の売上が減少したほか、新居入居に伴う調度品などの耐久消費財の新規需要が低下し、リビング・インテリア関連や収納の売れ行きが低調となりました。なお、年間を通じてペット、家庭用品、日用品、作業用品の売上は堅調に推移いたしました。

販売面では、最新の商品情報を入手するために、3月に東京事務所を開設いたしました。これは、商品競争力の強化を図ることを目的として東京都内に情報集積拠点を設けたものであります。8月には、ネット通販サイト「ダイユーエイト・ドットコム」を開設いたしました。これはIT環境が日々身の回りに浸透し、多様化するお客様の購入スタイルに対応できるよう立ち上げたものであります。また、前連結会計年度に引き続き、買上客数と買上点数を増加させるためにビジュアルマーチャンダイジングの手法を推進し、店内陳列方法の見直しを適宜行いました。また、12月には東京証券取引所市場第一部指定を記念して「東証一部上場記念セール」を実施し、集客数の向上を図りました。

利益面におきましては、下期において灯油販売高の増加により商品荒利益率が鈍化しましたが、年間を通じて、利益率の高い園芸用品・植物・家庭用品などの強化により、ホームセンター部門における商品荒利益率は、全店ベースでは、前年同期比0.4ポイント改善し、28.4%となりました。

経費面におきましては、設備賃借料が前年同期比11.0%減少しましたが、新店舗要員の人件費や広告宣伝費等の増加分を吸収し切れず、販売費及び一般管理費は前年同期比9.4%増加いたしました。

食品スーパー部門は、売上高は前年同期比2.7%減少しましたが、鮮度管理徹底を実施したことによるロスの削減と惣菜をはじめとする高付加価値商品に力を入れたこと、さらに人件費等の経費削減への取り組みの結果、営業利益が改善し黒字化いたしました。

これらの結果、小売事業における売上高は275億2千2百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は9億2千5百万円（同5.1%減）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業につきましては、3月にエイトタウン那須塩原（栃木県）、7月にエイトタウン相馬（福島県）を開設しました。これにより近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は計5箇所となり、ホームセンターとの相乗効果を図っております。

これらの結果、不動産事業における売上高は8億2千3百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益は2億2千3百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

サブプライム住宅ローン焦げ付き問題が足かせとなっている米国経済におきましては、減速度が増し、相次ぐ長期金利の引下げ、ドル安、株価下落という景気後退懸念が顕在化する状況にあります。こうした米国経済に連動する形でわが国の経済は、円高に伴う企業収益の圧迫、日経平均株価の下落、さらには依然上昇を続ける原油相場、生活必需商品の値上げによる個人消費マインドの低下等、金融及び経済情勢は種々の懸念材料を包含しており、かつ企業間における競合状態等も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で当社グループは、平成19年12月25日に東京証券取引所市場第二部から市場第一部指定を果たしたことを契機に、「地域のトップバリューを目指して」をスローガンに掲げ、第二の創業期のスタートと位置付け、「品質・品揃え、価格、サービス」の3つのバリューを追求し、お客様第一主義を日々実行してまいります。

新規出店計画につきましては、ホームセンター部門で福島県に2店舗、山形県に2店舗の計4店舗の出店を計画し、ドミナントエリアの深耕と確立を進めてまいります。

また、新規事業としましてアグリ事業への進出を目的として、100%出資子会社の株式会社エイトファームを設立(平成20年2月21日)しました。これにより、ガーデンセンターの運営及びハーブ・花苗等の生産から販売までの一貫体制を図ってまいります。

商品政策面では、商品開発部の新設により国内外の自社開発商品の拡大を図ること、及び値下げロス削減により利益率の改善に取り組んでまいります。さらに、有利子負債の圧縮等による財務体質の強化に努めてまいります。

以上によりまして、通期の連結業績につきましては次のとおり見込んでおります。

連結売上高	29,970	百万円	(前期比	6.0	%増)
連結営業利益	920	百万円	(前期比	9.7	%増)
連結経常利益	760	百万円	(前期比	4.7	%増)
連結当期純利益	390	百万円	(前期比	14.4	%増)

なお、単体の通期の業績は次のとおり見込んでおります。

売上高	27,470	百万円	(前期比	7.9	%増)
営業利益	900	百万円	(前期比	11.1	%増)
経常利益	750	百万円	(前期比	5.0	%増)
当期純利益	380	百万円	(前期比	10.7	%増)

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、64億5千万円(前連結会計年度末は、56億1千万円)となり、前連結会計年度末に比較して8億3千9百万円増加しました。その主なものは、たな卸資産の増加(前連結会計年度末44億8千8百万円から当連結会計年度末52億3千7百万円へ7億4千8百万円の増加)等であり、新設3店舗向けの商品在庫等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、158億8千4百万円(前連結会計年度末は、149億3百万円)となり、前連結会計年度末に比較して9億8千1百万円増加しました。その主なものは、新設3店舗及びエイトタウン2箇所開設による建物及び構築物の増加(前連結会計年度末78億6千3百万円から当連結会計年度末96億3千万円へ17億6千7百万円の増加)、建設仮勘定の減少(前連結会計年度末13億4千4百万円から当連結会計年度末3千9百万円へ13億4百万円の減少)等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は122億9百万円(前連結会計年度末は、101億5千2百万円)となり、前連結会計年度末に比較して20億5千7百万円増加しました。その主なものは、短期借入金の増加(前連結会計年度末15億5千2百万円から当連結会計年度末46億3千3百万円へ30億8千1百万円の増加)、店舗建設に係る設備支払手形の減少(前連結会計年度末11億5百万円から当連結会計年度末8千9百万円へ10億1千5百万円の減少)等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は69億4千3百万円(前連結会計年度末は、73億4千6百万円)となり、前連結会計年度末に比較して4億3百万円減少しました。その主なものは、社債の減少(前連結会計年度末18億6千5百万円から当連結会計年度末10億1千5百万円へ8億5千万円の減少)、預り保証

金の増加（前連結会計年度末15億1千5百万円から当連結会計年度末18億9千1百万円へ3億7千6百万円の増加）、長期借入金の減少（前連結会計年度末35億1千9百万円から当連結会計年度末34億2千7百万円へ9千1百万円の減少）等によるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産合計の残高は31億8千1百万円（前連結会計年度末は30億1千5百万円）となり、前連結会計年度末に比較して1億6千6百万円増加しました。その主なものは、連結当期純利益等による利益剰余金の増加（前連結会計年度末14億3千2百万円から当連結会計年度末16億5百万円へ1億7千2百万円の増加）等によるものであります。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は6億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比較して3億4千6百万円増加いたしました。これは営業活動により5億9千万円の資金が得られ、投資活動により25億6千6百万円の資金が使用されましたが、財務活動により23億2千2百万円の資金が得られたことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは5億9千万円の資金の収入（前連結会計年度は10億4千3百万円の資金の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費合計で13億5千5百万円の資金の収入（前連結会計年度は12億8千6百万円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方、たな卸資産の増加で7億4千8百万円の資金の支出（前連結会計年度は5千2百万円の資金の支出）、法人税等の支払に4億8千8百万円の資金の支出（前連結会計年度は3億9百万円の資金の支出）、利息の支払に2億6百万円の資金の支出（前連結会計年度は2億円の資金の支出）等により資金が使用されたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは25億6千6百万円の資金の支出（前連結会計年度は5億1千8百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、不動産事業においてエイトタウン那須塩原及びエイトタウン相馬等の預り保証金の預りによる収入により4億6千4百万円の資金の収入（前連結会計年度は3億7千6百万円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方、店舗の新築に伴う有形固定資産の取得による支出に26億6千2百万円（前連結会計年度は11億7千7百万円の資金の支出）等により資金が使用されたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは23億2千2百万円の資金の収入（前連結会計年度は4億7千1百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、短期借入金の純増で33億8千1百万円の資金の収入（前連結会計年度は5億3千万円の資金の支出）、長期借入れによる収入で10億円の資金の収入（前連結会計年度は8億円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方、長期借入金の返済による支出で12億8千2百万円の資金の支出（前連結会計年度は16億8千3百万円の資金の支出）、社債の償還による支出で6億2千万円の資金の支出（前連結会計年度は6億2千5百万円の資金の支出）等に資金が使用されたこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	10.6	14.7	14.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.2	21.5	19.8
債務償還年数	13.8	8.6	18.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.3	5.2	2.9

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営基盤の一層の充実強化を図り、業績の進展状況、配当性向等を勘案した上で、増配、株式分割に積極的に取り組んで行く方針であります。

内部留保資金につきましては、今後ますます激化する競争に対処し、ローコストに徹した新規店舗開設及び既存店舗改装の設備資金に有効投資し、これにより売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

当期の配当は、年間配当金を1株当たり18円とすることを予定しております。1株当たり9円の間配当を実施しておりますので、期末配当金は1株当たり9円とすることを予定しております。

次期配当につきましては、中間・期末とも1株当たり9円、年間18円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①出店戦略上の事業リスク

当社グループは、ホームセンターを中核として福島県を中心に出店を行っており、売場面積1,000坪クラスの大型店の展開を行う方針であります。店舗展開において当社グループは、商圏人口3～5万人程度の商圏での出店を行い、ドミナント化を一層推進することにより、市場シェアの拡大及び地域に根差した店舗運営を目指しております。

しかしながら、他社が同一商圏に進出し店舗間競争が激しくなることや、当社グループの経営地盤の中心である福島県経済の悪化により予想の売上が達成できず、または新規出店による投資コストや立上

げコスト増等が要因となり、利益率の低下を招くおそれがあります。このため、店舗建築費や土地賃借料にかかる交渉等により、出店に伴うイニシャルコスト及びランニングコストの引下げを図っておりますが、コスト増を吸収し切れず、利益率の悪化要因になる可能性が十分にあります。

②出店に関する法的規制について

新規出店に関する規制としては、平成12年6月より施行された「大規模小売店舗立地法」（平成10年法律第91号。以下、「大店立地法」）があります。「大店立地法」は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。さらに、構造偽装問題を背景に、審査の厳格化を主眼とした改正建築基準法が平成20年6月に施行されました。

そのため、新規出店に際し、出店までの期間の長期化や出店コストの増加等の影響を受ける可能性があります。

③福島県における出店地域制限のリスクについて

当社グループが基点とする福島県において、「県商業まちづくりの推進に関する条例」（商業まちづくり条例）が平成18年10月1日から施行されております。これは中心市街地の空洞化対策として、店舗面積6,000㎡以上の出店計画がある場合には県が広域調整の視点から、中心市街地への誘導を図ろうとするものであります。そのため、福島県における新規出店に際し、出店地域制限を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合店の影響について

当社グループの小売事業においては、同業他社の出店による競合に加えドラッグストアや大型専門店等の他業態との競合が一部の地域であり、客数の減少、客単価の低下などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤天候による影響について

当社グループは、過去の季節変動要因の分析を基に年間の販売促進計画を策定しておりますが、地球温暖化の影響等により予想とは異なる気象状況が発生する可能性がある中で、冷夏、暖冬、週末の天候不順等の天候要因による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社グループの事業においては、「不当景品類及び不当表示防止法」、環境リサイクル関連法規、「個人情報保護法」など種々の法的規制を受けております。当社グループでは全方位的に法令遵守に取り組んでおりますが、今後規制が強化された場合には、体制整備のためのコスト負担増が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが運営する食品スーパー「鮮一」は「食品衛生法」の規制を受けております。過去において当社グループで販売した商品による食中毒等の事故は発生しておりませんし、かつ常に衛生管理・鮮度管理・温度管理等を徹底し万全の体制で臨んでおります。しかしながら、昨今は、中国製ギョーザ薬物混入事件を典型的な例として、原産地表示の改ざんや健康阻害の可能性のある原材料類の混入事例が多発し、食に対する不安感が蔓延している状況にあります。内部要因もしくは外部要因を問わず食品衛生管理上の事故等が将来発生する可能性は否定できません。そのような事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが医薬品類の販売を行っている有限会社エイト薬品は「薬事法」の規制を受けております。

⑦固定資産の減損等について

当社グループは、当連結会計年度において、9千万円の固定資産の減損損失を計上いたしました。今後も減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきであると判定された固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、既存店舗活性化を図るため定期的にリニューアル等を行っておりますが、黒字化の見通しのたたない店舗については、退店を実施していく予定であります。退店に伴い店舗設備等の固定資産除却損の計上に加え、契約上保証金等の全部もしくは一部が返還されない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧連結子会社エイトフーズについて

当社グループの食品部門を担う連結子会社の株式会社エイトフーズは、平成13年7月の設立以降、当社ホームセンター店舗内に食品スーパー「鮮一」の店舗展開を行っており、当連結会計年度末現在の店舗数は5店舗であります。同社は前連結会計年度まで6期連続最終赤字を計上しており、個別財務諸表上投資額に対して7千2百万円の減損を行っております。当連結会計年度においては、営業施策面及び経費削減を強化した結果黒字化に至りましたが、食の安全が国民的問題となっている状況のもとでは、このまま業績回復軌道に乗るかは不安定な状況であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨有利子負債残高について

当社グループは店舗の出店及び改装に伴い多額の資金を必要とするため、当連結会計年度末の有利子負債残高は、111億1千9百万円（連結ベース）、有利子負債比率は49.8%（有利子負債残高／総資産）と高い水準となっております。当座貸越契約、シンジケートローン契約等による資金調達の効率化・安定化を図っておりますが、今後の金融情勢や市中金利動向等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩個人情報リスク

当社グループでは、ポイントカードによるお客様サービスを行っており、個人情報を保有しております。個人情報については、個人情報の保護に対する社会的要請を十分に認識し、「プライバシーポリシー」を制定し、「店舗マニュアル」において社内ルールを取り決め、全社を挙げて個人情報の保護に努めております。しかしながら、何らかの理由で個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失墜することで、業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社3社）においては、小売事業（ホームセンター部門、文具・事務用品部門、食品部門、その他）、不動産事業（商業用地の開発及び不動産の賃貸業）を主として行っており、当社及び子会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

（小売事業）

当社及び当社グループの展開する業態は、ホームセンター、オフィスサプライ（文具・事務用品の小売専門店）、食品スーパー、リフォーム業の4業態を営む流通小売業であり、ホームセンターはその中でも核となる事業であります。

なお、連結子会社である株式会社エイトフーズ、有限会社エイト薬品及び株式会社ダイユーエイト・ホームサービスは、当社のホームセンター店舗内にテナントとして出店しております。株式会社エイトフーズは食品類の販売、有限会社エイト薬品は医薬品類の販売、株式会社ダイユーエイト・ホームサービスはリフォーム事業をそれぞれ営んでおります。

主な部門構成及び販売品目等は、次のとおりであります。

ホームセンター部門……DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、リフォーム

文具・事務用品部門……一般文具・事務機器、店舗用品、ビジネスサービス

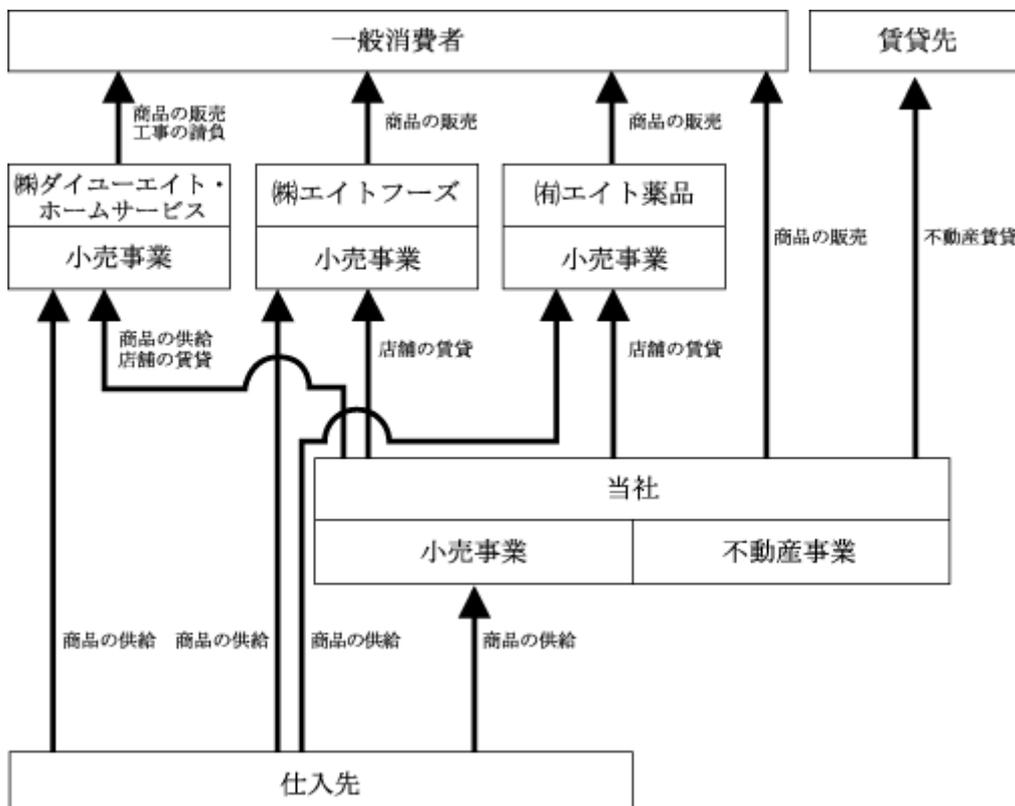
食 品 部 門 ……生鮮食品、一般食料品

そ の 他 ……流通業務代行、宝くじ販売等

（不動産事業）

当社のホームセンター店舗敷地内に貸店舗を建築しテナントを募集するほか、ショッピングセンターの開発及び不動産の賃貸・管理業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、今日まで「お客様ひとりひとりの豊かな暮らしに役立つお店」をモットーに、ホームセンター事業を中核としてチェーンストア経営システムを取り入れ成長してまいりました。

「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、お客様起点の店づくりを使命とし、常にお客様の声を取り入れた新しい価値を創造する商品提案や新しいサービスの創造に取り組んでおります。

今後とも、グループ企業が一体となり商品提案と店舗開発を軸に、地域に密着した事業展開を推進して、企業ブランドの浸透と継続的成長の礎を築いてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

社内においては投下資本の運用効率を重視し、総資本対経常利益率（ROI）を経営指標としており、中期経営計画では6%を目標に掲げ、資本の生産性を高めると同時に、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、出店戦略において福島県を基点としたドミナントエリアの深耕とあわせ、山形県、栃木県を重点出店エリアと位置付けて商勢圏の拡大を図り、リージョナルチェーンの構築を目指してまいります。中期経営計画では、積極的にスクラップアンドビルドを進めながら主力のホームセンター部門で60店舗体制を目指し、強力なドミナントエリアづくりを行ってまいります。

商品面では、同業態ばかりでなく異業態も含めた安売り中心の同質化競争からの脱却を図る施策として、画一的な商品構成ではなく当社独自の地域特性（立地環境や人口の構成、住民の年齢層）を考慮したマーチャンダイジングを積極的に推進し、個店対応を図ってまいります。特に、ホームセンター事業の主力部門であるDIY用品、園芸用品、植物、ペット等をさらに強化してまいります。また、国内外の自社開発商品の拡大を図り、利益率の改善に取り組んでまいります。さらには、これまで流通センター2箇所はいずれも福島市（福島県）にありましたが、今後、山形県、栃木県への店舗進出を拡大していく中で、物流拠点の再構築を実施し、商流・物流の改善を図ってまいります。

お客様への対応面に関しましては、「品質・品揃え、価格、サービス」の3つのバリューを提供してまいります。また、商品知識や接客マナーの更なる向上によって、お客様に感動を与えるサービスを提供できるよう教育訓練を再構築してまいります。さらに、これから団塊の世代の大量退職期を迎えるなどますます高齢者が増加する中で、シニアエイジにやさしい店づくり・サービス体制を確立してまいります。単にモノを販売するのではなく、お客様のニーズを汲んだ商品説明等によって、より質の高いサービスを提供することでストアロイヤルティの高い店づくりを目指してまいります。

以上の取り組みにより、将来の100店舗構想を視野に入れたチェーンストアとしてのシステムづくりのために、店舗オペレーションの再構築、情報・物流システムの改善、人材開発面の各種改革と、今後の出店戦略を支える強靱な財務体質の確立に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は今後も厳しいものと予想されますが、平成19年12月25日をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部指定を果たしたことを契機に、「地域のトップバリューを目指し

て」をスローガンに掲げ、コンプライアンス及び企業倫理の徹底や内部統制強化により、企業体質の強化と企業価値の最大化を図るとともに、以下の4つの重点課題に取り組んでまいります。

- ①「お客様に支持される品質・価格・サービスの追求」
- ②「品揃え基準の再構築」
- ③「店舗作業の再構築」
- ④「社内教育訓練の再構築」

また、地球環境問題への取り組みの一環として、廃棄物の大幅な減量化を推進する「レジ袋使用率50%削減キャンペーン」を平成19年11月21日より展開しました。今後も社会貢献活動の一翼を担うべく事業運営に邁進していく所存であります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月20日)		当連結会計年度 (平成20年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		762,052		809,304	
2 受取手形及び売掛金			92,132		115,725	
3 たな卸資産			4,488,717		5,237,021	
4 繰延税金資産			67,349		48,573	
5 その他			201,056		239,422	
6 貸倒引当金			△530		—	
流動資産合計			5,610,778	27.4	6,450,048	28.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1,2	12,294,251		14,730,147		
減価償却累計額		4,430,539	7,863,712	5,099,346	9,630,800	
(2) 土地	※1		2,069,303		2,185,570	
(3) 建設仮勘定			1,344,579		39,872	
(4) その他		211,537		224,110		
減価償却累計額		152,198	59,339	165,289	58,821	
有形固定資産合計			11,336,934	55.3	11,915,064	53.3
2 無形固定資産						
(1) 借地権			954,339		1,076,956	
(2) その他			40,681		37,948	
無形固定資産合計			995,021	4.8	1,114,905	5.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		248,877		196,856	
(2) 長期貸付金			10,000		10,000	
(3) 敷金・保証金	※1		1,388,306		1,438,863	
(4) 繰延税金資産			114,156		169,984	
(5) その他			814,687		1,043,330	
(6) 貸倒引当金			△4,750		△4,750	
投資その他の資産合計			2,571,277	12.5	2,854,284	12.8
固定資産合計			14,903,233	72.6	15,884,253	71.1
資産合計			20,514,012	100.0	22,334,302	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月20日)		当連結会計年度 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		4,185,385		4,550,796	
2	※1	1,552,000		4,633,000	
3	※1	1,385,086		1,194,127	
4		350,000		850,000	
5		270,000		—	
6		290,362		112,690	
7		19,373		39,512	
8		18,000		—	
9		1,105,175		89,500	
10		976,819		740,077	
		流動負債合計	49.5	12,209,705	54.7
II 固定負債					
1		1,865,000		1,015,000	
2	※1	3,519,364		3,427,421	
3		79,710		102,143	
4		102,170		124,324	
5	※1	1,515,630		1,891,861	
6		264,918		382,332	
		固定負債合計	35.8	6,943,084	31.1
		負債合計	85.3	19,152,789	85.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		829,466	4.0	835,178	3.7
2		750,975	3.7	756,687	3.4
3		1,432,743	7.0	1,605,741	7.2
		株主資本合計	14.7	3,197,606	14.3
II 評価・換算差額等					
1		1,829	0.0	△16,093	△0.1
		評価・換算差額等合計	0.0	△16,093	△0.1
		純資産合計	14.7	3,181,512	14.2
		負債純資産合計	100.0	22,334,302	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			26,569,924	100.0		28,266,974	100.0
II 売上原価			19,298,115	72.6		20,433,425	72.3
売上総利益			7,271,808	27.4		7,833,549	27.7
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		554,949			609,337		
2 給与手当		1,972,570			2,179,302		
3 賞与		309,717			319,466		
4 退職給付費用		67,787			74,031		
5 役員賞与引当金繰入額		18,000			—		
6 役員退職慰労引当金繰入額		7,464			25,154		
7 福利厚生費		332,225			357,313		
8 不動産賃借料		954,763			1,042,030		
9 設備賃借料		391,782			348,605		
10 水道光熱費		441,730			505,244		
11 減価償却費		440,001			523,831		
12 その他		904,594	6,395,587	24.1	1,010,346	6,994,665	24.7
営業利益			876,220	3.3		838,883	3.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		621			1,716		
2 受取配当金		3,732			4,402		
3 仕入割引		2,468			1,708		
4 受取手数料		71,645			72,772		
5 預り保証金償却益		333			—		
6 賃料収入		6,202			5,990		
7 原子力立地給付金		17,155			11,326		
8 営業補償金		—			20,000		
9 その他		28,740	130,900	0.5	33,937	151,854	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		215,404			226,467		
2 その他		76,739	292,144	1.1	38,156	264,624	0.9
経常利益			714,976	2.7		726,113	2.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	25,799			12,095		
2 保険金収入		12,946			—		
3 賃貸契約違約金収入		13,965			—		
4 解約違約金収入		1,800			9,306		
5 開発負担金収入		93,379			—		
6 投資有価証券売却益		1,359			1,177		
7 国庫補助金収入		—	149,249	0.5	2,399	24,978	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	49			—		
2 固定資産除却損	※3	18,150			793		
3 減損損失	※4	118,377			90,532		
4 投資有価証券評価損		—			19,780		
5 解約損害金		—			1,750		
6 固定資産圧縮損		—			2,399		
7 出店中止損	※5	—	136,577	0.5	5,768	121,023	0.5
税金等調整前当期純利益			727,648	2.7		630,067	2.2
法人税、住民税及び事業税		403,268			314,233		
法人税等調整額		△57,833	345,434	1.3	△25,103	289,129	1.0
当期純利益			382,213	1.4		340,938	1.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月20日残高(千円)	492,902	414,466	1,141,003	2,048,371
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	336,564	336,509		673,073
利益処分による剰余金の配当			△77,100	△77,100
利益処分による役員賞与			△13,374	△13,374
当期純利益			382,213	382,213
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	336,564	336,509	291,739	964,812
平成19年2月20日残高(千円)	829,466	750,975	1,432,743	3,013,184

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	21,643	21,643	2,070,015
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			673,073
利益処分による剰余金の配当			△77,100
利益処分による役員賞与			△13,374
当期純利益			382,213
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△19,814	△19,814	△19,814
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△19,814	△19,814	944,998
平成19年2月20日残高(千円)	1,829	1,829	3,015,013

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月20日残高(千円)	829,466	750,975	1,432,743	3,013,184
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	5,712	5,712		11,424
剰余金の配当			△167,940	△167,940
当期純利益			340,938	340,938
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	5,712	5,712	172,998	184,422
平成20年2月20日残高(千円)	835,178	756,687	1,605,741	3,197,606

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	1,829	1,829	3,015,013
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			11,424
剰余金の配当			△167,940
当期純利益			340,938
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△17,922	△17,922	△17,922
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△17,922	△17,922	166,499
平成20年2月20日残高(千円)	△16,093	△16,093	3,181,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		727,648	630,067
2 減価償却費		558,755	725,277
3 減損損失		118,377	90,532
4 貸倒引当金の増減(△)額		△790	△530
5 退職給付引当金の増減(△)額		24,115	22,433
6 役員退職慰労引当金の増減(△)額		7,464	22,154
7 役員賞与引当金の増減(△)額		18,000	△18,000
8 受取利息及び受取配当金		△4,354	△6,118
9 支払利息		215,404	226,467
10 社債保証料		15,528	12,790
11 借入手数料		11,105	12,292
12 営業外損益		2,783	△466
13 株式交付費		6,344	140
14 社債発行費		23,051	—
15 投資有価証券売却益		△1,359	△1,177
16 投資有価証券評価損		—	19,780
17 国庫補助金収入		—	△2,399
18 固定資産圧縮損		—	2,399
19 固定資産売却益		△25,799	△12,095
20 固定資産売却損		49	—
21 固定資産除却損		18,150	793
22 開発負担金収入		△93,379	—
23 解約違約金収入		△1,800	△9,306
24 賃貸契約違約金収入		△13,965	—
25 保険金収入		△12,946	—
26 出店中止損		—	5,768
27 解約損害金		—	1,750
28 売上債権の増(△)減額		8,936	△23,593
29 たな卸資産の増(△)減額		△52,920	△748,304
30 仕入債務の増減(△)額		△9,565	365,411
31 その他負債の増減(△)額		△14,368	47,111
32 その他資産の増(△)減額		1,092	△32,777
33 未払消費税等の増減(△)額		△52,561	20,138
34 未収消費税等の増(△)減額		△1,603	1,603
35 未払賞与の増減(△)額		△1,686	△18,106
36 役員賞与の支払額		△13,374	—
37 その他		△9,224	△16,753
小計		1,447,111	1,317,284
38 利息及び配当金の受取額		4,354	5,386
39 利息の支払額		△200,889	△206,847
40 社債保証料の支払額		△13,925	△10,761
41 借入手数料の支払額		△3,045	△26,849
42 開発事業に係る負担金収入		93,379	—
43 賃貸契約違約による損害金収入		13,965	—
44 災害による保険金収入		11,862	1,083
45 法人税等の支払額		△309,695	△488,725
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,043,116	590,570

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△46,965	△20,606
2 投資有価証券の売却による収入		21,377	24,153
3 有形固定資産の取得による支出		△1,177,272	△2,662,977
4 有形固定資産の売却による収入		150,400	10,315
5 固定資産取得に係る国庫補助金の収入		—	2,399
6 有形固定資産の除却による支出		△9,035	△599
7 敷金・保証金の差入による支出		△117,557	△101,962
8 敷金・保証金の返還による収入		67,228	77,134
9 その他投資による支出		△52,301	△279,480
10 預り保証金の預りによる収入		376,794	464,527
11 預り保証金の返還による支出		△48,973	△78,796
12 定期性預金の回収による収入		743,703	207,575
13 定期性預金預入による支出		△426,378	△208,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		△518,981	△2,566,725
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減(△)額		△530,000	3,381,000
2 長期借入れによる収入		800,000	1,000,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,683,068	△1,282,901
4 株式発行による収入		666,728	11,283
5 社債発行による収入		976,948	—
6 社債の償還による支出		△625,000	△620,000
7 配当金の支払額		△76,625	△166,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		△471,017	2,322,575
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額		53,117	346,421
V 現金及び現金同等物の期首残高		221,764	274,882
VI 現金及び現金同等物の期末残高		274,882	621,303

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社エイトフーズ 有限会社エイト薬品 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 該当ありません。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物及び構築物 6年～39年</li> <li>・車両運搬具 3〃～6〃</li> <li>・工具器具及び備品 5〃～20〃</li> </ul>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) ————— 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。 建物(建物付属設備は除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定額法</li> <li>② 平成19年4月1日以降に取得したもの …定額法</li> </ul> <p>建物以外</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法</li> <li>② 平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法</li> </ul> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物及び構築物 6年～39年</li> <li>・車両運搬具 3〃～6〃</li> <li>・工具器具及び備品 5〃～20〃</li> </ul>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) —————</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) _____</p> <p>(イ) _____</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) _____</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,015,013千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が118,377千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ18,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	—————
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	—————

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費は改正前の方法によった場合に比べ17,838千円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「原子力立地給付金」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の10分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「原子力立地給付金」は1,965千円であります。</p>	—————

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
—————	<p>(役員賞与引当金)</p> <p>役員賞与引当金については当連結会計年度に係る支給見込額がないため、計上しておりません。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月20日)	当連結会計年度 (平成20年2月20日)																																																												
<p>※1 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行預金</td><td style="text-align: right;">135,168千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">58,291 "</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,510,786 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,008,905 "</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">195,700 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,908,850千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,052,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,182,333 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,353,805 "</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">235,205 "</td></tr> <tr><td>保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務</td><td style="text-align: right;">625,000 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,448,344千円</td></tr> </table> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行預金</td><td style="text-align: right;">45,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,220 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">47,220千円</td></tr> </table>	銀行預金	135,168千円	投資有価証券	58,291 "	建物	5,510,786 "	土地	2,008,905 "	敷金・保証金	195,700 "	計	7,908,850千円	短期借入金	1,052,000千円	1年以内返済予定長期借入金	1,182,333 "	長期借入金	3,353,805 "	預り保証金	235,205 "	保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	625,000 "	計	6,448,344千円	銀行預金	45,000千円	投資有価証券	2,220 "	計	47,220千円	<p>※1 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行預金</td><td style="text-align: right;">135,200千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">33,100 "</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,583,484 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,006,804 "</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">119,900 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,878,489千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,837,873千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">994,158 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,348,471 "</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">823,328 "</td></tr> <tr><td>保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務</td><td style="text-align: right;">555,000 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,558,831千円</td></tr> </table> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行預金</td><td style="text-align: right;">45,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,120 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">47,120千円</td></tr> </table>	銀行預金	135,200千円	投資有価証券	33,100 "	建物	5,583,484 "	土地	2,006,804 "	敷金・保証金	119,900 "	計	7,878,489千円	短期借入金	1,837,873千円	1年以内返済予定長期借入金	994,158 "	長期借入金	3,348,471 "	預り保証金	823,328 "	保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	555,000 "	計	7,558,831千円	銀行預金	45,000千円	投資有価証券	2,120 "	計	47,120千円
銀行預金	135,168千円																																																												
投資有価証券	58,291 "																																																												
建物	5,510,786 "																																																												
土地	2,008,905 "																																																												
敷金・保証金	195,700 "																																																												
計	7,908,850千円																																																												
短期借入金	1,052,000千円																																																												
1年以内返済予定長期借入金	1,182,333 "																																																												
長期借入金	3,353,805 "																																																												
預り保証金	235,205 "																																																												
保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	625,000 "																																																												
計	6,448,344千円																																																												
銀行預金	45,000千円																																																												
投資有価証券	2,220 "																																																												
計	47,220千円																																																												
銀行預金	135,200千円																																																												
投資有価証券	33,100 "																																																												
建物	5,583,484 "																																																												
土地	2,006,804 "																																																												
敷金・保証金	119,900 "																																																												
計	7,878,489千円																																																												
短期借入金	1,837,873千円																																																												
1年以内返済予定長期借入金	994,158 "																																																												
長期借入金	3,348,471 "																																																												
預り保証金	823,328 "																																																												
保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	555,000 "																																																												
計	7,558,831千円																																																												
銀行預金	45,000千円																																																												
投資有価証券	2,120 "																																																												
計	47,120千円																																																												
<p>※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">42,450千円</td></tr> </table>	建物	42,450千円	<p>※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">44,342千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">506千円</td></tr> </table>	建物	44,342千円	構築物	506千円																																																						
建物	42,450千円																																																												
建物	44,342千円																																																												
構築物	506千円																																																												
<p>3 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td><td style="text-align: right;">4,950,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">3,100,000 "</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">1,850,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	4,950,000千円	借入実行残高	3,100,000 "	差引額	1,850,000千円	<p>3 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td><td style="text-align: right;">7,150,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">5,100,000 "</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">2,050,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	7,150,000千円	借入実行残高	5,100,000 "	差引額	2,050,000千円																																																
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	4,950,000千円																																																												
借入実行残高	3,100,000 "																																																												
差引額	1,850,000千円																																																												
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	7,150,000千円																																																												
借入実行残高	5,100,000 "																																																												
差引額	2,050,000千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)															
<p>※1 固定資産売却益は、全て親会社で発生したものであり、その主な内容は土地売却益24,543千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損は全て連結子会社の株式会社ダイユーエイト・ホームサービスで発生したものであり、その内容は車両売却損49千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、建物・構築物等除却損9,114千円、撤去費用9,035千円であります。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として店舗用資産</td> <td>建物、構築物、借地権等</td> <td>福島県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物等</td> <td>宮城県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動による損益の著しい下落または賃貸料水準の著しい下落により収益性の著しく低下している資産グループ及び地価の下落している遊休資産について減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額118,377千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物49,100千円、構築物38,064千円、借地権等31,212千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額または相続税評価額等をもとにした評価額）により測定しております。</p> <p>※5 _____</p>	用途	種類	場所	主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県	遊休資産	構築物等	宮城県	<p>※1 固定資産売却益は、全て親会社で発生したものであり、その主な内容は土地売却益12,095千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、建物・構築物等除却損193千円、撤去費用599千円であります。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として店舗用資産</td> <td>建物、構築物、借地権等</td> <td>福島県 山形県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動による損益の著しい下落により収益性の著しく低下している資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額90,532千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物49,070千円、構築物31,919千円、借地権等9,542千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額）により測定しております。</p> <p>※5 出店中止損は全て親会社で発生したものであり、出店中止による建設仮勘定除却損1,400千円、店舗開発仮勘定除却損4,368千円であります。</p>	用途	種類	場所	主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県 山形県
用途	種類	場所														
主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県														
遊休資産	構築物等	宮城県														
用途	種類	場所														
主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県 山形県														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株) (注)	5,140	1,073	—	6,213
合計	5,140	1,073	—	6,213

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による増加 73千株  
 公募増資による増加 900千株  
 第三者割当による増加 100千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月17日 定時株主総会	普通株式	77,100	15.00	平成18年2月20日	平成18年5月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,834	18.00	平成19年2月20日	平成19年5月17日

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株) (注)	6,213	21	—	6,234
合計	6,213	21	—	6,234

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による増加 21千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 定時株主総会	普通株式	111,834	18.00	平成19年2月20日	平成19年5月17日
平成19年9月28日 取締役会	普通株式	56,106	9.00	平成19年8月20日	平成19年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,106	9.00	平成20年2月20日	平成20年5月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年2月20日現在)	(平成20年2月20日現在)
現金及び預金勘定 762,052千円	現金及び預金勘定 809,304千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △187,169 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △188,000 "
負の現金同等物としての当座借越 △300,000 "	現金及び現金同等物 621,303千円
現金及び現金同等物 274,882千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	83,783	57,924	25,858	建物	83,783	69,893	13,889
機械及び装置	8,939	8,939	—	工具、器具 及び備品	1,626,615	1,115,164	511,451
工具、器具 及び備品	1,914,011	1,339,709	574,301	ソフトウェア	126,470	64,112	62,357
ソフトウェア	83,390	43,931	39,458	合計	1,836,868	1,249,169	587,698
合計	2,090,123	1,450,504	639,619				
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	274,698千円			1年以内	242,802千円		
1年超	371,914 "			1年超	348,761 "		
合計	646,612千円			合計	591,563千円		
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額			
支払リース料	350,520千円			支払リース料	307,989千円		
減価償却費相当額	332,806 "			減価償却費相当額	300,052 "		
支払利息相当額	5,595 "			支払利息相当額	4,231 "		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額と、取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月20日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	76,121	97,099	20,977
	その他	15,195	15,295	100
	小計	91,316	112,394	21,078
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	67,516	49,488	△18,028
	その他	2,995	2,994	△0
	小計	70,512	52,482	△18,029
合計		161,829	164,877	3,048

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
21,354	1,359	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	84,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成19年2月20日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他				
投資信託	—	5,033	10,262	—
合計	—	5,033	10,262	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月20日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	21,615	28,040	6,424
	その他	—	—	—
	小計	21,615	28,040	6,424
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	102,845	73,931	△28,914
	その他	15,218	10,885	△4,333
	小計	118,063	84,816	△33,247
合計		139,678	112,856	△26,822

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について19,780千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあつては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
24,037	1,177	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	84,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成20年2月20日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他				
投資信託	—	10,885	—	—
合計	—	10,885	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 金利キャップ取引及び金利スワップ取引は金利変動リスクのヘッジを目的としております。なお、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理により、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、金利キャップ取引及び金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を行う際は、取締役会で審議決定を行い、取引の実行及び管理はリスク管理規程に基づいて、財務部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 _____</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 _____</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 _____</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 _____</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 _____</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 _____</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 _____</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年2月20日現在)

該当事項はありません。

なお、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年2月20日現在)

当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社のうち有限会社エイト薬品は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社のうち有限会社エイト薬品は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年2月20日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△120,763千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">40,118千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">934千円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金(①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">△79,710千円</td> </tr> </table> <p>(注) 有限会社エイト薬品は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△120,763千円	②未認識数理計算上の差異	40,118千円	③未認識過去勤務債務	934千円	④退職給付引当金(①+②+③)	△79,710千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月20日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△131,429千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28,853千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">431千円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金(①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">△102,143千円</td> </tr> </table> <p>(注) 有限会社エイト薬品は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△131,429千円	②未認識数理計算上の差異	28,853千円	③未認識過去勤務債務	431千円	④退職給付引当金(①+②+③)	△102,143千円								
①退職給付債務	△120,763千円																								
②未認識数理計算上の差異	40,118千円																								
③未認識過去勤務債務	934千円																								
④退職給付引当金(①+②+③)	△79,710千円																								
①退職給付債務	△131,429千円																								
②未認識数理計算上の差異	28,853千円																								
③未認識過去勤務債務	431千円																								
④退職給付引当金(①+②+③)	△102,143千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">15,446千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,107千円</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,326千円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">502千円</td> </tr> <tr> <td>⑤確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">37,404千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">67,787千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用(注)	15,446千円	②利息費用	2,107千円	③数理計算上の差異の費用処理額	12,326千円	④過去勤務債務の費用処理額	502千円	⑤確定拠出年金拠出額	37,404千円	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	67,787千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">16,358千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,342千円</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,338千円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">502千円</td> </tr> <tr> <td>⑤確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">41,306千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">73,848千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用(注)	16,358千円	②利息費用	2,342千円	③数理計算上の差異の費用処理額	13,338千円	④過去勤務債務の費用処理額	502千円	⑤確定拠出年金拠出額	41,306千円	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	73,848千円
①勤務費用(注)	15,446千円																								
②利息費用	2,107千円																								
③数理計算上の差異の費用処理額	12,326千円																								
④過去勤務債務の費用処理額	502千円																								
⑤確定拠出年金拠出額	37,404千円																								
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	67,787千円																								
①勤務費用(注)	16,358千円																								
②利息費用	2,342千円																								
③数理計算上の差異の費用処理額	13,338千円																								
④過去勤務債務の費用処理額	502千円																								
⑤確定拠出年金拠出額	41,306千円																								
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	73,848千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>④過去勤務債務の額の処理年数 5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>④過去勤務債務の額の処理年数 5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理しております。)</p>																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年5月 ストック・オプション	平成15年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、使用人59名	当社及び当社の子会社の取締役2名、 監査役2名、管理職の地位にある使用 人22名
ストック・オプション数(注)	普通株式 342,000株	普通株式 102,000株
付与日	平成13年5月17日	平成15年5月16日
権利確定条件	行使時、当社の取締役、または使用人 たる地位にあること。 権利行使時に1株当たりの時価が500 円を下回る場合は権利の行使を認めな い。	行使時、当社又は当社の子会社の取締 役、監査役または使用人たる地位にあ ること。ただし、対象者が任期満了を 理由に、当社または当社の子会社の取 締役または監査役を退任した場合、定 年退職を理由に当社を退職した場合、 当社の都合により当社または当社の子 会社以外の会社に転籍した場合を除 く。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成15年6月1日 至平成18年5月31日	自平成16年6月1日 至平成19年5月31日

(注) 株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

① スtock・オプションの数

	平成13年5月 ストック・オプション	平成15年5月 ストック・オプション
決議年月日	平成13年5月17日	平成15年5月16日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	67,000	60,000
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	55,000	18,000
失効(株)	12,000	—
未行使残高(株)	—	42,000

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成13年5月 ストック・オプション	平成15年5月 ストック・オプション
付与日	平成13年5月17日	平成15年5月16日
権利行使価格(円)	443	544(注)2
行使時平均株価(円)	724	707
公正な評価単価(付与日)(注)1	—	—

(注) 1 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2 平成15年5月のストック・オプションは平成18年11月27日開催の取締役会で決議いたしました公募による新株発行に伴い、平成18年12月7日に決定した新株発行(公募)に係る1株当たり払込金額が新株予約権発行要領に定める行使価額の調整に関する事項に定める時価を下回るため、行使価額の調整を行っております。なお、調整前行使価額は550円であります。

当連結会計年度(自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社の子会社の取締役2名、 監査役2名、管理職の地位にある使用 人22名
ストック・オプション数(注)	普通株式 102,000株
付与日	平成15年5月16日
権利確定条件	行使時、当社又は当社の子会社の取締 役、監査役または使用人たる地位にあ ること。ただし、対象者が任期満了を 理由に、当社または当社の子会社の取 締役または監査役を退任した場合、定 年退職を理由に当社を退職した場合、 当社の都合により当社または当社の子 会社以外の会社に転籍した場合を除く。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成16年6月1日 至 平成19年5月31日

(注) 株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

① ストック・オプションの数

	平成15年5月 ストック・オプション
決議年月日	平成15年5月16日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	42,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	21,000
失効(株)	21,000
未行使残高(株)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成15年5月 ストック・オプション
付与日	平成15年5月16日
権利行使価格(円)	544(注)2
行使時平均株価(円)	690
公正な評価単価(付与日)(注)1	—

(注) 1 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2 平成15年5月のストック・オプションは平成18年11月27日開催の取締役会で決議いたしました公募による新株発行に伴い、平成18年12月7日に決定した新株発行(公募)に係る1株当たり払込金額が新株予約権発行要領に定める行使価額の調整に関する事項に定める時価を下回るため、行使価額の調整を行っております。なお、調整前行使価額は550円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成19年2月20日現在	当連結会計年度 平成20年2月20日現在
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	79,115千円	74,941千円
減価償却費及び償却費超過額	48,665 "	77,140 "
退職給付引当金超過額	31,920 "	40,902 "
役員退職慰労引当金超過額	40,868 "	49,729 "
未払事業税等否認	24,727 "	12,708 "
未払賞与超過額	40,424 "	33,804 "
未実現利益	2,003 "	1,865 "
その他有価証券評価差額金	— "	10,728 "
その他	12,707 "	16,013 "
繰延税金資産小計	280,433 "	317,835 "
評価性引当額	△97,708 "	△99,277 "
繰延税金資産合計	182,725千円	218,558千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,219 "	— "
繰延税金資産(負債)の純額	181,505千円	218,558千円
繰延税金資産の合計額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産—繰延税金資産	67,349千円	48,573千円
固定資産—繰延税金資産	114,156 "	169,984 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成19年2月20日	当連結会計年度 平成20年2月20日
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等損金不算入費用	1.2 "	1.5 "
住民税均等割	1.2 "	3.1 "
評価性引当額	2.9 "	0.3 "
過年度法人税、住民税	1.6 "	1.6 "
役員賞与引当金	1.0 "	— "
その他	△0.4 "	△0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	45.9%

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

(単位：千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,992,349	577,574	26,569,924	—	26,569,924
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	79,563	79,563	( 79,563)	—
計	25,992,349	657,137	26,649,487	( 79,563)	26,569,924
営業費用	25,016,725	494,135	25,510,861	182,842	25,693,703
営業利益	975,624	163,001	1,138,626	(262,405)	876,220
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	16,830,355	2,545,810	19,376,165	1,137,846	20,514,012
減価償却費	418,031	133,385	551,416	2,036	553,452
減損損失	104,395	13,981	118,377	—	118,377
資本的支出	2,059,877	169,872	2,229,749	2,834	2,232,583

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

(1) 小売事業……DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、食品、リフォーム等

(2) 不動産事業…商業用地の開発及び不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は226,295千円、当連結会計年度は262,716千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,547,331千円、当連結会計年度は1,140,178千円であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、小売事業において104,395千円、不動産事業において13,981千円の減損損失を計上しております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」の営業費用が18,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

(単位：千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,522,473	744,501	28,266,974	—	28,266,974
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	78,896	78,896	(78,896)	—
計	27,522,473	823,398	28,345,871	(78,896)	28,266,974
営業費用	26,596,628	600,389	27,197,017	231,073	27,428,091
営業利益	925,844	223,008	1,148,853	(309,969)	838,883
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	17,379,559	3,818,094	21,197,654	1,136,647	22,334,302
減価償却費	505,347	193,488	698,835	2,217	701,053
減損損失	90,532	—	90,532	—	90,532
資本的支出	837,016	660,720	1,497,737	387	1,498,124

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

(1) 小売事業……DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、食品、リフォーム等

(2) 不動産事業…商業用地の開発及び不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は262,716千円、当連結会計年度は310,271千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,140,178千円、当連結会計年度は1,138,817千円であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法の減価償却方法を採用しております。

この変更に伴い、改正前の方法によった場合に比べ、小売事業で8,822千円、不動産事業で8,966千円、消去又は全社で49千円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)において在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	ホーム マック株式 会社	北海道 札幌市 厚別区	10,981	ホームセ ンター事 業	被所有 直接10.94	—	業務・資 本提携協 定を締結	「転換社債 型」新株予 約権付社債 の発行	—	1年以内 償還予 定新株 予約権 付社債	270,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

新株予約権付社債については、市場価格及び市場金利を勘案して行使価額及び金利を合理的に決定しております。なお、償還期限は平成20年2月17日であり、行使期間は平成17年4月1日から平成20年2月15日までとなっております。

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
1株当たり純資産額	485円27銭	1株当たり純資産額	510円34銭
1株当たり当期純利益	71円31銭	1株当たり当期純利益	54円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	66円07銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	51円46銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年2月20日)	当連結会計年度末 (平成20年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,015,013	3,181,512
普通株式に係る純資産額(千円)	3,015,013	3,181,512
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	6,213	6,234
普通株式の自己株式数(千株)	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,213	6,234

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	382,213	340,938
普通株式に係る当期純利益(千円)	382,213	340,938
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,359	6,229
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	2,106	2,088
当期純利益調整額(千円)	2,106	2,088
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株引受権	4	—
新株予約権	451	435
普通株式増加数(千株)	456	435
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(シンジケートローンの契約)</p> <p>提出会社である株式会社ダイユーエイトは、平成19年3月6日開催の取締役会決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 契約日 平成19年3月30日</p> <p>(2) 借入枠 1,500百万円</p> <p>(3) 契約期間 平成19年3月30日より 平成24年3月30日まで</p> <p>(4) 借入申込期間 契約日より1年間</p> <p>(5) 借入利率 全銀協Tibor+0.750%</p> <p>(6) 金融機関 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行</p> <p>(7) 資金使途 設備資金</p>	<p>(新規事業に係る重要な事象)</p> <p>1 重要な子会社の設立</p> <p>提出会社である株式会社ダイユーエイトは、平成20年2月21日開催の取締役会において、アグリ事業への進出の一環として子会社設立を決議しました。</p> <p>(1) 会社の名称 株式会社エイトファーム</p> <p>(2) 本店所在地 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地</p> <p>(3) 設立 平成20年2月21日</p> <p>(4) 事業内容 ハーブ・苗・花等の生産及び販売等</p> <p>(5) 資本金 10,000千円</p> <p>(6) 出資比率 100%</p> <p>2 重要な営業の譲受</p> <p>株式会社エイトファームは、有限会社三春ファームからハーブ・苗・花等の生産及び販売等の事業を譲受けることに関し、平成20年3月17日に事業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>平成20年3月21日現在の譲受資産及び負債の状況は次のとおりです。</p> <p>譲り受ける資産 93,423千円</p> <p>譲り受ける負債 45,793千円</p> <p>譲渡資産に担保権が設定されている場合はその解除、抹消が条件となります。</p> <p>なお、株式会社エイトファームは平成20年3月21日に株式会社みずほ銀行より200,000千円の借入を行い、提出会社である株式会社ダイユーエイトが保証を行っております。</p>

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2		736,382		759,370	
2 売掛金			85,915		110,348	
3 商品			4,343,659		5,087,805	
4 貯蔵品			47,366		54,283	
5 前払費用			75,734		70,232	
6 繰延税金資産			66,451		47,857	
7 立替金	※1		59,093		87,062	
8 未収入金			85,205		122,211	
9 その他			3,782		5,304	
10 貸倒引当金			△530		—	
流動資産合計			5,503,060	27.0	6,344,476	28.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2,3	10,534,261		12,595,611		
減価償却累計額		3,408,030	7,126,230	3,883,013	8,712,598	
(2) 構築物	※3	1,741,773		2,119,086		
減価償却累計額		1,010,222	731,550	1,203,698	915,387	
(3) 車両運搬具		12,121		12,121		
減価償却累計額		3,617	8,504	6,313	5,808	
(4) 工具、器具及び備品		173,211		186,946		
減価償却累計額		130,366	42,845	139,543	47,403	
(5) 土地	※2		2,069,303		2,185,570	
(6) 建設仮勘定			1,344,579		39,872	
有形固定資産合計			11,323,013	55.5	11,906,640	53.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			954,339		1,076,956	
(2) ソフトウェア			1,452		836	
(3) 権利金			17,924		15,707	
(4) その他			23,757		23,647	
無形固定資産合計			997,474	4.9	1,117,148	5.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		248,877		196,856	
(2) 関係会社株式			10,020		30	
(3) 出資金			270		270	
(4) 長期貸付金			10,000		10,000	
(5) 長期前払費用			37,863		196,571	
(6) 繰延税金資産			112,152		168,118	
(7) 敷金・保証金	※2		1,388,226		1,438,691	
(8) 店舗開発仮勘定			171,648		125,326	
(9) 長期未収入金			468,108		456,108	
(10) 預り保証金差金			—		259,804	
(11) その他			136,747		5,200	
(12) 貸倒引当金			△4,750		△4,750	
投資その他の資産合計			2,579,163	12.6	2,852,227	12.8
固定資産合計			14,899,651	73.0	15,876,015	71.4
資産合計			20,402,712	100.0	22,220,492	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		2,968,201		3,107,812	
2		1,034,863		1,279,978	
3	※2	1,552,000		4,633,000	
4	※2	1,385,086		1,194,127	
5		350,000		850,000	
6		270,000		—	
7		773,797		531,017	
8		92,471		105,798	
9		288,252		111,776	
10		13,725		33,673	
11		1,361		3,226	
12	※1	70,821		59,485	
13		18,000		—	
14		1,105,175		89,500	
		9,923,756	48.6	11,999,396	54.0
II 固定負債					
1		1,865,000		1,015,000	
2	※2	3,519,364		3,427,421	
3		76,087		97,693	
4		102,170		124,324	
5		102,939		80,965	
6	※2	1,511,137		1,887,172	
7		120,342		102,078	
8		—		280,254	
9		144,576		—	
		7,441,617	36.5	7,014,909	31.6
		17,365,374	85.1	19,014,306	85.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			829,466	4.1	835,178	3.8
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		750,975		756,687		
資本剰余金合計			750,975	3.7	756,687	3.4
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		16,772		16,772		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,053,000		1,253,000		
繰越利益剰余金		385,295		360,642		
利益剰余金合計			1,455,067	7.1	1,630,414	7.3
株主資本合計			3,035,508	14.9	3,222,279	14.5
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			1,829	0.0	△16,093	△0.1
評価・換算差額等合計			1,829	0.0	△16,093	△0.1
純資産合計			3,037,338	14.9	3,206,185	14.4
負債純資産合計			20,402,712	100.0	22,220,492	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		22,424,074			24,042,389		
2 その他売上高		1,199,710	23,623,785	100.0	1,407,569	25,449,958	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		4,285,133			4,343,659		
2 当期商品仕入高		16,198,498			17,943,799		
合計		20,483,632			22,287,458		
3 商品期末たな卸高		4,343,659			5,087,805		
4 商品売上原価		16,139,972			17,199,652		
5 その他売上原価		837,094	16,977,067	71.9	1,004,924	18,204,576	71.5
売上総利益			6,646,717	28.1		7,245,382	28.5
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		494,575			551,892		
2 役員報酬		105,575			116,560		
3 給料手当		1,670,416			1,889,552		
4 賞与		288,899			301,193		
5 退職給付費用		66,625			73,021		
6 役員退職慰労引当金繰入額		7,464			25,154		
7 役員賞与引当金繰入額		18,000			—		
8 福利厚生費		296,525			323,964		
9 不動産賃借料		931,511			1,020,218		
10 設備賃借料		345,640			317,336		
11 施設管理費		179,011			212,915		
12 水道光熱費		389,688			451,447		
13 減価償却費		412,271			500,348		
14 その他		566,186	5,772,393	24.4	651,933	6,435,538	25.3
営業利益			874,323	3.7		809,843	3.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		619			1,712		
2 受取配当金		3,732			4,402		
3 仕入割引		2,468			1,708		
4 受取手数料		63,850			64,865		
5 経営指導料	※1	26,610			25,560		
6 原子力立地給付金		17,155			11,326		
7 営業補償金		—			20,000		
8 その他の営業外収入		32,891	147,327	0.6	39,438	169,013	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		191,634			197,619		
2 社債利息		23,769			28,848		
3 株式交付費		6,344			140		
4 社債発行費		23,051			—		
5 その他の営業外費用		47,343	292,144	1.2	37,719	264,328	1.1
経常利益			729,506	3.1		714,528	2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	25,799		12,095	
2 保険金収入		12,946		—	
3 賃貸契約違約金収入		13,965		—	
4 解約違約金収入		1,800		9,306	
5 開発負担金収入		93,379		—	
6 投資有価証券売却益		1,359		1,177	
7 国庫補助金収入		—		2,399	
8 子会社損失引当金戻入益		—	149,249	21,974	46,952
			0.6		0.2
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※3	18,150		793	
2 減損損失	※4	116,818		90,532	
3 固定資産圧縮損		—		2,399	
4 投資有価証券評価損		—		19,780	
5 解約損害金		—		1,750	
6 子会社損失引当金繰入額		87,939		—	
7 関係会社株式評価損		—		9,990	
8 出店中止損	※5	—	222,908	5,768	131,013
			0.9		0.5
税引前当期純利益			655,847		630,467
			2.8		2.5
法人税、住民税及び事業税		401,157		312,605	
法人税等調整額		△59,396	341,760	△25,424	287,181
			1.5		1.2
当期純利益			314,086		343,286
			1.3		1.3

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月20日残高(千円)	492,902	414,466	414,466
事業年度中の変動額			
新株の発行	336,564	336,509	336,509
利益処分による剰余金の配当			
利益処分による役員賞与			
利益処分による別途積立金の積立て			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	336,564	336,509	336,509
平成19年2月20日残高(千円)	829,466	750,975	750,975

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益準備金	その他利益剰余金						
		別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年2月20日残高(千円)	16,772	853,000	361,683	1,231,455	2,138,823	21,643	21,643	2,160,467
事業年度中の変動額								
新株の発行					673,073			673,073
利益処分による剰余金の配当			△77,100	△77,100	△77,100			△77,100
利益処分による役員賞与			△13,374	△13,374	△13,374			△13,374
利益処分による別途積立金の積立て		200,000	△200,000	—	—			—
当期純利益			314,086	314,086	314,086			314,086
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△19,814	△19,814	△19,814
事業年度中の変動額合計(千円)	—	200,000	23,612	223,612	896,685	△19,814	△19,814	876,870
平成19年2月20日残高(千円)	16,772	1,053,000	385,295	1,455,067	3,035,508	1,829	1,829	3,037,338

当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月20日残高(千円)	829,466	750,975	750,975
事業年度中の変動額			
新株の発行	5,712	5,712	5,712
剰余金の配当			
別途積立金の積立て			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	5,712	5,712	5,712
平成20年2月20日残高(千円)	835,178	756,687	756,687

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金					その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
		別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年2月20日残高(千円)	16,772	1,053,000	385,295	1,455,067	3,035,508	1,829	1,829	3,037,338
事業年度中の変動額								
新株の発行					11,424			11,424
剰余金の配当			△167,940	△167,940	△167,940			△ 167,940
別途積立金の積立て		200,000	△200,000	—	—			—
当期純利益			343,286	343,286	343,286			343,286
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△ 17,922	△ 17,922	△ 17,922
事業年度中の変動額合計(千円)	—	200,000	△24,653	175,346	186,770	△ 17,922	△ 17,922	168,847
平成20年2月20日残高(千円)	16,772	1,253,000	360,642	1,630,414	3,222,279	△ 16,093	△ 16,093	3,206,185

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	————
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却については、建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ・建物及び構築物 6年～39年 ・車両運搬具 3年～6年 ・工具器具及び備品 5年～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却については、建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 建物(建物付属設備を除く) ① 平成19年3月31日以前に取得したものの …旧定額法 ② 平成19年4月1日以降に取得したものの …定額法 建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したものの …旧定率法 ② 平成19年4月1日以降に取得したものの …定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ・建物及び構築物 6年～39年 ・車両運搬具 3年～6年 ・工具器具及び備品 5年～20年 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左 ————
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の上事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 子会社損失引当金 子会社の事業に伴う損失に備えるため、子会社の債務超過額の内、当社の損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) —————</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 子会社損失引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 …金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) —————</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,037,338千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が116,818千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ18,000千円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費は改正前の方法によった場合に比べ17,763千円増加し、経常利益、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「原子力立地給付金」は、前事業年度は、営業外収入の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「原子力立地給付金」は1,965千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 投資その他の資産の「預り保証金差金」は、前事業年度は、「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「預り保証金差金」は131,547千円であります。</p> <p>2 固定負債の「長期前受収益」は、前事業年度は、「その他」として表示しておりましたが、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」として表示しておりました「長期前受収益」は144,576千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	<p>(役員賞与引当金)</p> <p>役員賞与引当金については当事業年度に係る支給見込額がないため、計上しておりません。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)																																																								
<p>※1 関係会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">27,774千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,464 〃</td> </tr> </table>	立替金	27,774千円	預り金	3,464 〃	<p>※1 関係会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">48,572千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> </table>	立替金	48,572千円	預り金	— 〃																																																
立替金	27,774千円																																																								
預り金	3,464 〃																																																								
立替金	48,572千円																																																								
預り金	— 〃																																																								
<p>※2 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">135,168千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,291 〃</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,512,315 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,008,905 〃</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">195,700 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,910,379 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,052,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,182,333 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,353,805 〃</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">235,205 〃</td> </tr> <tr> <td>保証委託並びに保証契 約書に基づく求償債務</td> <td style="text-align: right;">625,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,448,344 〃</td> </tr> </table> <p>(3) 取引先保証金の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,220 〃</td> </tr> </table>	銀行預金	135,168千円	投資有価証券	58,291 〃	建物	5,512,315 〃	土地	2,008,905 〃	敷金・保証金	195,700 〃	計	7,910,379 〃	短期借入金	1,052,000千円	1年以内返済予定	1,182,333 〃	長期借入金	3,353,805 〃	預り保証金	235,205 〃	保証委託並びに保証契 約書に基づく求償債務	625,000 〃	計	6,448,344 〃	銀行預金	45,000千円	投資有価証券	2,220 〃	<p>※2 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">135,200千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,100 〃</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,584,937 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,006,804 〃</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">119,900 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,879,942 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,837,873千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">994,158 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,348,471 〃</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">823,328 〃</td> </tr> <tr> <td>保証委託並びに保証契 約書に基づく求償債務</td> <td style="text-align: right;">555,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,558,831 〃</td> </tr> </table> <p>(3) 取引先保証金の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,120 〃</td> </tr> </table>	銀行預金	135,200千円	投資有価証券	33,100 〃	建物	5,584,937 〃	土地	2,006,804 〃	敷金・保証金	119,900 〃	計	7,879,942 〃	短期借入金	1,837,873千円	1年以内返済予定	994,158 〃	長期借入金	3,348,471 〃	預り保証金	823,328 〃	保証委託並びに保証契 約書に基づく求償債務	555,000 〃	計	7,558,831 〃	銀行預金	45,000千円	投資有価証券	2,120 〃
銀行預金	135,168千円																																																								
投資有価証券	58,291 〃																																																								
建物	5,512,315 〃																																																								
土地	2,008,905 〃																																																								
敷金・保証金	195,700 〃																																																								
計	7,910,379 〃																																																								
短期借入金	1,052,000千円																																																								
1年以内返済予定	1,182,333 〃																																																								
長期借入金	3,353,805 〃																																																								
預り保証金	235,205 〃																																																								
保証委託並びに保証契 約書に基づく求償債務	625,000 〃																																																								
計	6,448,344 〃																																																								
銀行預金	45,000千円																																																								
投資有価証券	2,220 〃																																																								
銀行預金	135,200千円																																																								
投資有価証券	33,100 〃																																																								
建物	5,584,937 〃																																																								
土地	2,006,804 〃																																																								
敷金・保証金	119,900 〃																																																								
計	7,879,942 〃																																																								
短期借入金	1,837,873千円																																																								
1年以内返済予定	994,158 〃																																																								
長期借入金	3,348,471 〃																																																								
預り保証金	823,328 〃																																																								
保証委託並びに保証契 約書に基づく求償債務	555,000 〃																																																								
計	7,558,831 〃																																																								
銀行預金	45,000千円																																																								
投資有価証券	2,120 〃																																																								
<p>※3 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,450千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>株式会社エイトフーズのリース契約に対して連帯保証を行っております。当事業年度末の当該リース契約の未経過リース料は、53,873千円であります。</p> <p>5 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び シンジケートローン契約総額</td> <td style="text-align: right;">4,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,100,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,850,000 〃</td> </tr> </table>	建物	42,450千円	当座貸越極度額及び シンジケートローン契約総額	4,950,000千円	借入実行残高	3,100,000 〃	差引額	1,850,000 〃	<p>※3 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,342千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">506 〃</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>株式会社エイトフーズのリース契約に対して連帯保証を行っております。当事業年度末の当該リース契約の未経過リース料は、34,227千円であります。</p> <p>5 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び シンジケートローン契約総額</td> <td style="text-align: right;">7,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,100,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,050,000 〃</td> </tr> </table>	建物	44,342千円	構築物	506 〃	当座貸越極度額及び シンジケートローン契約総額	7,150,000千円	借入実行残高	5,100,000 〃	差引額	2,050,000 〃																																						
建物	42,450千円																																																								
当座貸越極度額及び シンジケートローン契約総額	4,950,000千円																																																								
借入実行残高	3,100,000 〃																																																								
差引額	1,850,000 〃																																																								
建物	44,342千円																																																								
構築物	506 〃																																																								
当座貸越極度額及び シンジケートローン契約総額	7,150,000千円																																																								
借入実行残高	5,100,000 〃																																																								
差引額	2,050,000 〃																																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																			
<p>※1 関係会社との主な取引</p> <p>経営指導料 26,610千円</p> <p>※2 固定資産売却益の主な内容は、土地売却益24,543千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物除却損</td><td style="text-align: right;">3,080千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">639 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">4,144 "</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">9,035 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,250 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,150 "</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>主として店舗用資産</td><td>建物、構築物、借地権等</td><td>福島県</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>構築物等</td><td>宮城県</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動による損益の著しい下落または賃貸料水準の著しい下落により収益性の著しく低下している資産グループ及び地価の下落している遊休資産について減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額116,818千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物47,576千円、構築物38,064千円、借地権等31,177千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額または相続税評価額等をもとにした評価額）により測定しております。</p> <p>※5 _____</p>	建物・構築物除却損	3,080千円	工具器具備品除却損	639 "	建設仮勘定	4,144 "	撤去費用	9,035 "	その他	1,250 "	計	18,150 "	用途	種類	場所	主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県	遊休資産	構築物等	宮城県	<p>※1 関係会社との主な取引</p> <p>経営指導料 25,560千円</p> <p>※2 固定資産売却益の主な内容は、土地売却益12,095千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物除却損</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">171 "</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">599 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793 "</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>主として店舗用資産</td><td>建物、構築物、借地権等</td><td>福島県 山形県</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動による損益の著しい下落により収益性の著しく低下している資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額90,532千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物49,070千円、構築物31,919千円、借地権等9,542千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額）により測定しております。</p> <p>※5 出店中止損は出店中止による建設仮勘定除却損1,400千円、店舗開発仮勘定除却損4,368千円であります。</p>	建物・構築物除却損	22千円	工具器具備品除却損	171 "	撤去費用	599 "	計	793 "	用途	種類	場所	主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県 山形県
建物・構築物除却損	3,080千円																																			
工具器具備品除却損	639 "																																			
建設仮勘定	4,144 "																																			
撤去費用	9,035 "																																			
その他	1,250 "																																			
計	18,150 "																																			
用途	種類	場所																																		
主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県																																		
遊休資産	構築物等	宮城県																																		
建物・構築物除却損	22千円																																			
工具器具備品除却損	171 "																																			
撤去費用	599 "																																			
計	793 "																																			
用途	種類	場所																																		
主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県 山形県																																		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

- 1 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

- 1 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	83,783	57,924	25,858	建物	83,783	69,893	13,889
機械及び装置	8,939	8,939	—	工具、器具及び備品	1,403,092	929,916	473,175
工具、器具及び備品	1,690,487	1,183,144	507,343	ソフトウェア	126,470	64,112	62,357
ソフトウェア	83,390	43,931	39,458	合計	1,613,345	1,063,921	549,423
合計	1,866,600	1,293,939	572,660				
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	245,793千円			1年以内	223,418千円		
1年超	334,112 "			1年超	330,342 "		
合計	579,905千円			合計	553,761千円		
3 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額				3 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額			
支払リース料	305,903千円			支払リース料	278,901千円		
減価償却費相当額	289,819 "			減価償却費相当額	271,828 "		
支払利息相当額	5,162 "			支払利息相当額	4,047 "		
4 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4 減価償却費相当額の算定方法	同左		
5 利息相当額の算定方法	リース料総額と、取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			5 利息相当額の算定方法	同左		
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありません。			(減損損失について)	同左		

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年2月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前事業年度	当事業年度
	平成19年2月20日	平成20年2月20日
繰延税金資産		
減価償却費及び償却費超過額	48,156千円	76,754千円
退職給付引当金超過額	30,434 "	39,077 "
役員退職慰労引当金超過額	40,868 "	49,729 "
未払賞与超過額	37,596 "	31,635 "
未払事業税等否認	24,647 "	12,741 "
関係会社株式減損否認	30,392 "	34,388 "
子会社損失引当金否認	41,175 "	32,386 "
その他有価証券評価差額金	— "	10,728 "
その他	11,395 "	14,485 "
繰延税金資産小計	264,666 "	301,926 "
評価性引当額	△84,844 "	△85,950 "
繰延税金資産合計	179,822千円	215,975千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,219 "	— "
繰延税金資産(負債)の純額	178,603千円	215,975千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	前事業年度	当事業年度
	平成19年2月20日	平成20年2月20日
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等損金不算入費用	1.3 "	1.5 "
住民税均等割	1.2 "	2.9 "
評価性引当額	7.1 "	0.2 "
過年度法人税、住民税	1.8 "	1.7 "
役員賞与引当金	1.1 "	— "
その他	△0.4 "	△0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1%	45.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
1株当たり純資産額	488円86銭	1株当たり純資産額	514円30銭
1株当たり当期純利益	58円60銭	1株当たり当期純利益	55円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54円36銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	51円82銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年2月20日)	当事業年度末 (平成20年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,037,338	3,206,185
普通株式に係る純資産額(千円)	3,037,338	3,206,185
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	6,213	6,234
普通株式の自己株式数(千株)	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,213	6,234

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	314,086	343,286
普通株式に係る当期純利益(千円)	314,086	343,286
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,359	6,229
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	2,106	2,088
当期純利益調整額(千円)	2,106	2,088
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株引受権	4	—
新株予約権	451	435
普通株式増加数(千株)	456	435
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(シンジケートローンの契約)</p> <p>当社は、平成19年3月6日開催の取締役会決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 契約日 平成19年3月30日</p> <p>(2) 借入枠 1,500百万円</p> <p>(3) 契約期間 平成19年3月30日より 平成24年3月30日まで</p> <p>(4) 借入申込期間 契約日より1年間</p> <p>(5) 借入利率 全銀協Tibor+0.750%</p> <p>(6) 金融機関 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行</p> <p>(7) 資金用途 設備資金</p>	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成20年2月21日開催の取締役会において、アグリ事業への進出の一環として子会社設立を決議しました。</p> <p>(1) 会社の名称 株式会社エイトファーム</p> <p>(2) 本店所在地 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地</p> <p>(3) 設立 平成20年2月21日</p> <p>(4) 事業内容 ハーブ・苗・花等の生産及び販売等</p> <p>(5) 資本金 10,000千円</p> <p>(6) 出資比率 100%</p> <p>(子会社借入に対する保証)</p> <p>株式会社エイトファームの平成20年3月21日の株式会社みずほ銀行よりの200,000千円の借入に対し保証を行っております。</p>

## **6. その他**

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。